

ZENRIN

株主のみなさまへ

第54期 中間報告書

2013.4.1-2013.9.30

〔特集〕 事業紹介 —ITS事業—

株式会社 ゼンリン

証券コード 9474

Maps to the Future

2013年度(第54期)は中期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2015」(以下、ZGP2015)の2年目として時空間データベースの構築や用途開発による新商品・サービスを展開しております。

株主の皆様には、
日頃よりご支援賜り
誠に有難うございます。



第54期第2四半期の業績

国内新車販売及びカーナビゲーション市場の構成変化などによりITS関連の売上が減少

当第2四半期における経済環境は、金融緩和や経済対策などを背景として、穏やかな回復傾向で推移いたしました。

このような環境の中、住宅地図データベースを活用するGIS(地理情報システム)関連の売上は堅調に推移いたしました。国内カーナビゲーション用データを提供するITS(高度道路交通システム)関連において、国内新車販売におけるエコカー補助金の反動減に加え、軽自動車へのシフトの影響や、カーナビゲーションの低価格モデルへの構成変化などにより、売上高が減少いたしました。損益面では減収の影響に加え、地図データベース整備の先行費用の増加などにより減益となりました。

(金額単位:百万円、単位未満切り捨て)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	25,849	24,010	△1,839	△7.1%
営業利益	2,565	39	△2,526	△98.5%
経常利益	2,735	225	△2,510	△91.8%
四半期純利益	1,161	△250	△1,412	—

第54期の通期業績予想

事業を取り巻く経済環境が不透明なことから当初予想を据え置き

第3四半期以降の当社グループを取り巻く経済環境等は、依然として先行き不透明な状況が続くと見込まれることから、現段階におきましては、5月8日に公表いたしました通期の業績予想は据え置くことといたしました。

ITS関連の売上など、足元の事業環境における不透明感は払拭できない状況ではございますが、生産性改善や経費節減に取り組み、今後の事業展開に不可欠な時空間データベースの構築など、先行開発を着実に進めてまいります。

株主の皆様への利益還元について

中間配当金は当初予定どおり1株当たり15円 併わせて自己株式取得枠を設定

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、持続的な企業価値の向上に取り組むとともに、連結ベースでの中期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、連結株主資本配当率(DOE)^(※1)3%以上を維持することを目標としております。

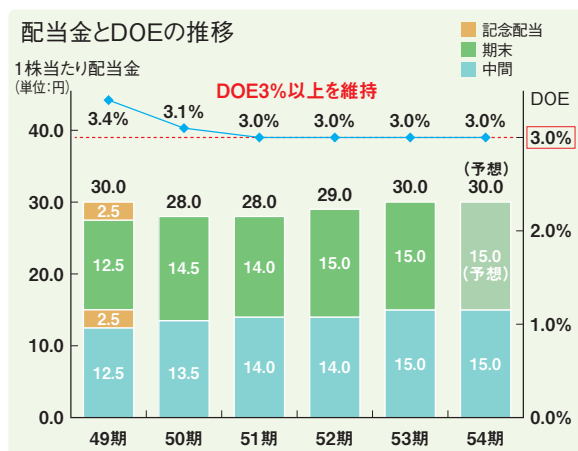
第54期の中間配当金につきましては、当初予定どおり1株当たり15円とさせていただきます。また、期末配当金も1株当たり15円を予定しており、年間配当金は1株当たり30円とさせていただきます。

また、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的として、10月31日に100万株、15億円を上限として自己株式取得枠を設定いたしました。

(※1)連結株主資本配当率(DOE)

株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものを。

DOE=配当総額÷株主資本



ZGP2015の取り組みについて

時代の変化を捉え、新たな価値を提供するために 時空間データベースの構築を推進

ZGP2015では、既存・新規地図データベースの用途開発による収益拡大、「知のサイクル」適正化のための時空間データベースの構築、固定費率低減のための生産性改善と構造改革の3つを目標に掲げました。

2年目の当事業年度においては、住宅地図データベースを活用したGIS関連の新サービス提供開始、時空間データベースの構築、地図データベース整備における生産性改革など、各種取り組みを実行しています。

一方で、主力事業であるITS事業が国内新車販売及びカーナビゲーション市場の構成変化などの影響を受け、足元の業績は厳しい状況が続いております。しかしながら、ITSにおいては自動運転やスマートモビリティの実現など、安心・安全・快適な社会に向けた次世代の技術開発が始まっています。

私たちは、地図情報で新たな価値を創造することで業容を拡大してまいりました。これからもその取り組みは留まることなく、地図の可能性を追求し続けてまいります。ゼンリンを超えるのはゼンリンしかないという自負をもって、役員、社員一丸となって業務に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

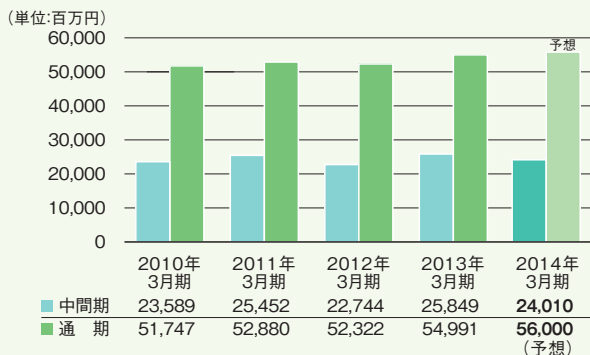
2013年12月

たか やま ぜん し
代表取締役社長 高山善司

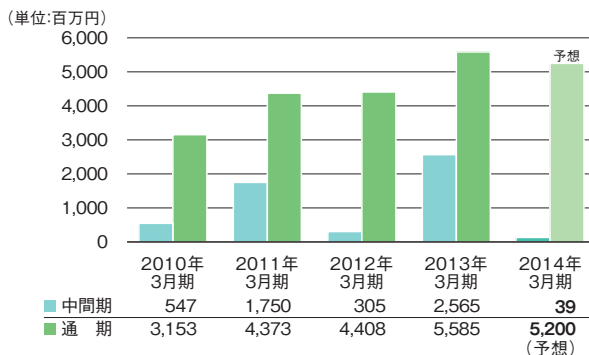
連結財務ハイライト

■—● 中間期(第2四半期連結累計期間) ■—● 通期

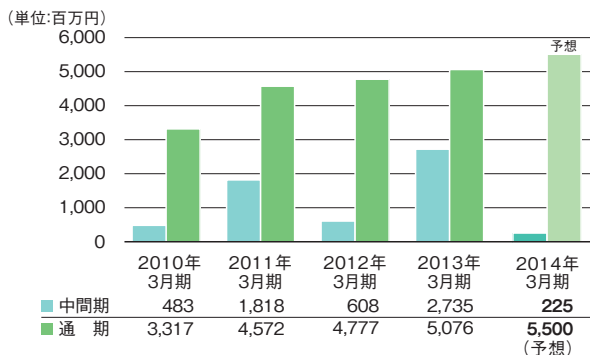
売上高



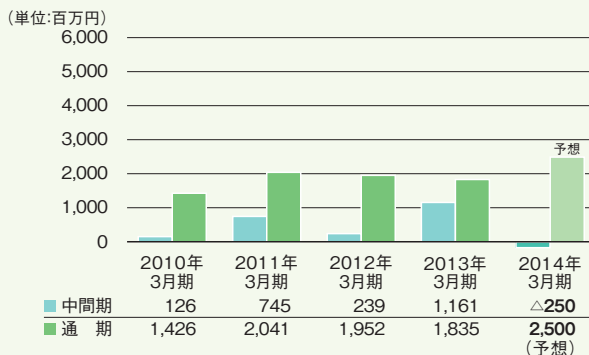
営業利益



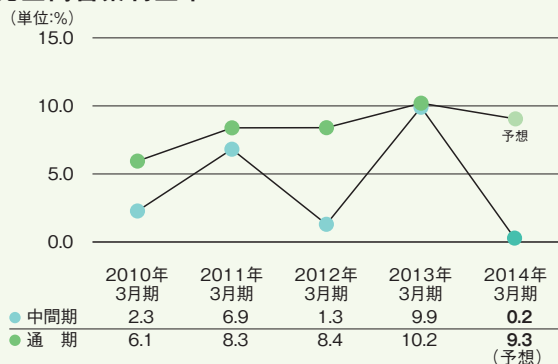
経常利益



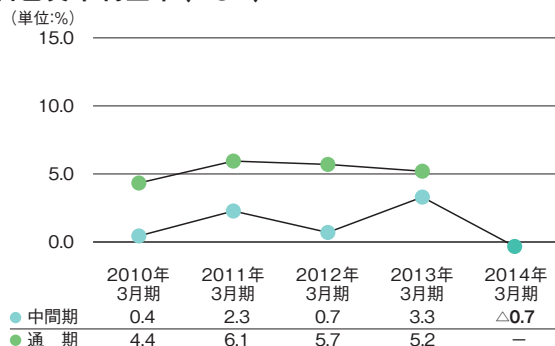
当期(四半期)純利益



売上高営業利益率



自己資本利益率(ROE)



特集 事業紹介 - ITS事業 -

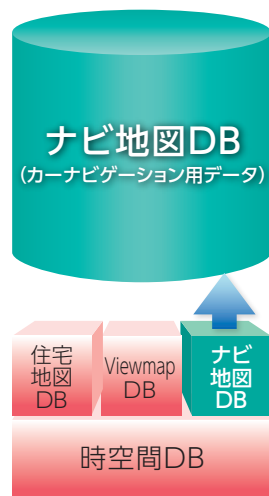
前回までの特集にて紹介いたしましたICT事業、GIS事業に続いて、2012年5月8日に発表いたしました中期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2015」(ZGP2015)で掲げた7事業の1つであるITS事業を紹介いたします。



1. ITS事業とは

ITS^(※1)事業とは、国内カーナビゲーション向けに、安心・安全・快適な運転をサポートする様々な情報を提供するビジネスです。カーナビメーカーやカーメーカーの多種多様な機器に提供し、国内においてトップシェア^(※2)を誇っています。

ZENRIN



要望に応じた形式へ変換

主要カーナビメーカー

Panasonic、ALPINE、Clarion ほか

《カーナビゲーションでの活用事例》



高速道路方面案内
高速道路分岐
3D画像



レーン案内情報
方面案内看板



交通規制データ
3D交差点拡大図

主要カーメーカー

TOYOTA、NISSAN、HONDA ほか

純正・ディーラーオプション

カー用品量販店

市販品

《カーナビゲーションの搭載例》



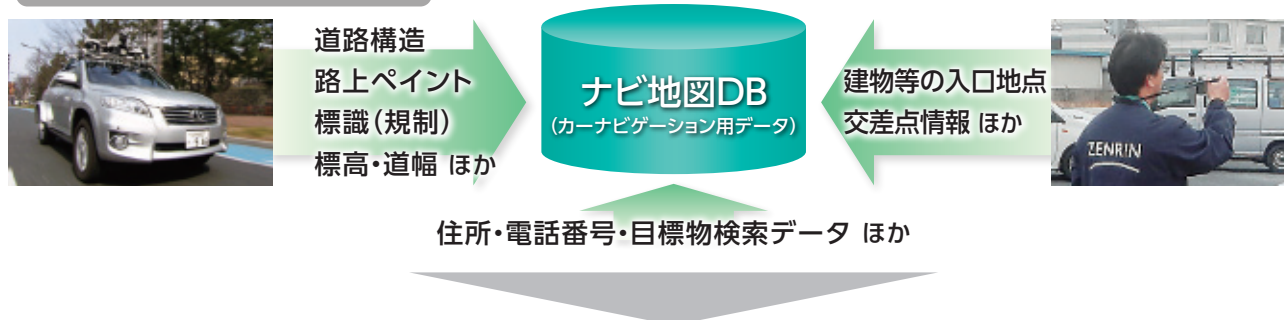
(※1) ITS: Intelligent Transport Systems(高度道路交通システム)の略。

(※2) 自社調べ

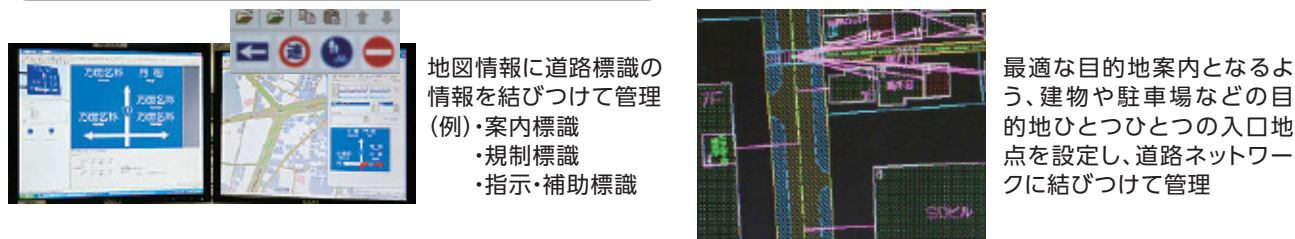
2. ナビ地図DB(カーナビゲーション用データ)の収集から提供まで

カーナビゲーション用データの各種情報は、1軒1軒歩いて収集するほか、特殊カメラやGPSを搭載した当社独自の専用車両での走行調査など、全国約70拠点のネットワークを活かして日々収集しています。全国から集めた情報をデータベースとして蓄積・管理し、多くのメーカーを通じて、カーナビゲーション用データとして提供し続けています。

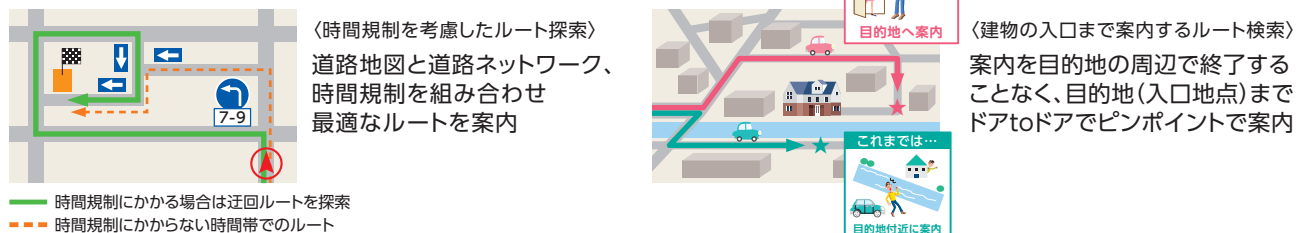
ナビ地図DBの収集(調査)



ナビ地図DBの管理(地図情報として整備)



ナビ地図DBの提供(活用例)



3. ITS事業の方向性

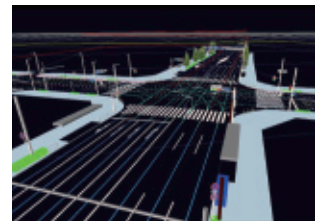
ITS事業はカーナビゲーションの普及とともに、当社グループの主力事業として成長してきました。国内のカーナビゲーション市場が成熟し、ますます進化する中で、安心・安全に重きをおいた運転支援や自動運転の実現に向け、先行開発を進めている自動車メーカーと協力しながら当社独自のコンテンツの開発に取り組んでいます。

自動運転に向けて

当社グループでは自動車の安全向上や自動運転を支援する、高精度データベースの開発に取り組んでいます。

自動運転において、事故などの危険を回避するためには正確な自車位置情報が必要となります。現在、車載レーダーやカメラを使った自動運転の技術開発が進んでいますが、雨や霧が発生した際の安全性に課題がありました。

当社の詳細な各種データと組み合わせることで、精度の高い車位置測位が可能となり、より安心・安全な自動運転の実現をサポートします。



高精度データベース

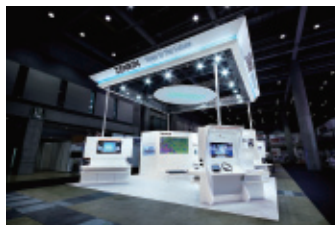
「第20回 ITS世界会議 東京2013」

当社グループは10月15日(火)～18日(金)に東京ビッグサイトで行われた「第20回ITS世界会議東京2013」に出展しました。ITS世界会議では世界60ヶ国以上のカーメーカー・カーナビメーカーなどが最新の交通・通信技術を発表する中、当社グループでは長年培ってきた地図制作のノウハウに基づいた先端地図技術について紹介しました。

当社グループは今後も独自のコンテンツの整備や技術開発を進めることで市場シェアを維持し、継続的な収益確保を目指します。



先端地図技術のムービーを放映



当社ブースの様子



来場者へ説明する高山社長

トピックス

2013年4月、7月、9月

GIS事業の新商品

「不動産パッケージ」、「ゼンリン住宅地図スマートフォン」をリリース

当社は業種・業務に特化した新商品の開発に取り組んでおります。その第1弾として、不動産専用アプリケーション「不動産パッケージ」を4月より全国で販売開始いたしました。

また、月額945円で誰でも簡単に使用できる「ゼンリン住宅地図スマートフォン」を、7月よりNTTドコモの端末向けに、9月よりauおよびSoftBankの端末向けに提供開始いたしました。当社は今後も新商品の開発を進めてまいります。



「不動産パッケージ」
地価情報 イメージ



「ゼンリン住宅地図
スマートフォン」

2013年5月22日

東日本大震災被災地の地図情報を更新し、ゼンリンデータコム「いつもNAVI」に反映

当社は東日本大震災被災地の復興支援の一環として、被災地32市町村を対象に、震災によって変化した海岸線や河川形状、道路状況などの地図情報を新たに更新いたしました。更新した地図情報は、住宅地図やカーナビの他、当社連結子会社である株式会社ゼンリンデータコムが提供している携帯・スマートフォン向けサービス「いつもNAVI」にも反映し、継続して復興支援をすすめています。



更新前



更新後

「いつもNAVI」画像イメージ
(岩手県陸前高田市沼田付近)

2013年6月28日

ゼンリンデータコムがシンガポールのインフォトラック社を買収

株式会社ゼンリンデータコムは、インドでの事業を強化・拡大することを目的として、インド及び東南アジアで位置情報サービス事業を展開している、シンガポールのインフォトラック社 (INFOTRACK TELEMATICS PTE.LTD) を買収いたしました。当社グループは、インドにおける物流・運輸業界の成長を事業機会として、優れた開発力と顧客対応力を持つインフォトラック社とともに、既に業務・資本提携しているC.E.Info Systems社と併せて、インドでの事業の強化・拡大を目指してまいります。



2013年7月31日

～Team UKYOに挑戦～ 「ツールドふじのチャレンジライド2013」初開催

当社がサポートするTeam UKYO CYCLINGが、活動拠点である神奈川県相模原市で「ツールドふじのチャレンジライド2013」を初開催いたしました。本大会には大人から子供まで約400名が参加し、Team UKYO CYCLINGの選手とともに、同チームがトレーニングで使用している起伏豊かなコースを走行しました。また、本大会は地元の方々や当社社員もボランティアとして参加し、会場で名産品を販売する等、地域が一体となって大会を盛り上げました。



片山右京氏と
Team UKYO CYCLINGの選手 走行中の様子

2013年8月11日、12日

「日経ヴェリタス」、「日経ビジネス」に高山社長のインタビューが掲載

週刊投資金融情報専門紙「日経ヴェリタス」(8月11日号)にて、現在の地図ビジネスを支えている企業として当社が紹介され、高山社長のインタビューが掲載されました。また、「日経ビジネス」(8月12・19日合併号)では、同誌編集長が様々な業界のトップや識者にインタビューを行うコーナー「編集長インタビュー」で、当社グループの創業から現在の取り組み、地図の未来像等について高山社長との対談記事が掲載されました。



「日経ビジネス」掲載記事

2013年8月19日

ゼンリン陸上競技部 藤光謙司選手 モスクワ世界陸上2013で、4×100mリレー6位入賞

2012年4月より当社陸上競技部に所属の藤光謙司選手が、モスクワ世界陸上2013で日本代表選手として男子4×100mリレーに出場し、6位入賞を果たしました。

藤光謙司選手は日本代表リレーチームのキャプテンとしてチームを率い、第二走者として疾走しました。



(左より)飯塚翔太選手、高瀬慧選手、藤光謙司選手、桐生祥秀選手



第1走者の桐生祥秀選手からバトンを受ける藤光謙司選手
写真提供:共同通信

藤光選手のコメント



皆さん、応援ありがとうございました。皆さんの応援が自分の力となって、高いパフォーマンスがあの舞台で出せたと思います。

走っている最中は、自分の走りを見失わないように、バトンをつなぐことだけを考えていました。世界陸上という舞台で決勝を走れて、気持ちよかったです。入賞というのは短距離の最低限のノルマだったので、この結果を残せたことは今後の日本の短距離界にとっても意味のあることだと思います。もっと努力して、上を目指したいと思います。これからも応援よろしく願いいたします。

ゼンリン陸上競技部公式WEBサイトでは、藤光謙司選手と円盤投げの畑山茂雄選手の写真や動画、ブログ「アスリートな日々」等を掲載しています。

ゼンリン陸上競技部公式WEBサイト <http://www.zenrin.co.jp/csr/track-field/index.html>

連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表(第2四半期会計期間)

(単位:百万円)

科目	期別	第53期(ご参考) 前連結会計年度 (2013年3月31日)	第54期 当第2四半期 連結会計期間 (2013年9月30日)
	資 産 の 部		
流動資産		24,256	18,511
① 現金及び預金		8,267	4,250
② 受取手形及び売掛金		11,995	9,441
有価証券		51	—
たな卸資産		1,448	1,721
その他		2,501	3,106
貸倒引当金		△ 8	△ 8
固定資産		32,120	33,609
有形固定資産		15,516	16,065
建物及び構築物		4,367	4,198
土地		8,326	8,326
③ その他		2,822	3,539
無形固定資産		10,546	11,566
④ のれん		—	290
ソフトウェア		7,229	7,974
その他		3,316	3,301
投資その他の資産		6,057	5,978
投資有価証券		3,202	3,334
その他		2,965	2,776
貸倒引当金		△ 111	△ 133
資産合計		56,376	52,121

科目	期別	第53期(ご参考) 前連結会計年度 (2013年3月31日)	第54期 当第2四半期 連結会計期間 (2013年9月30日)
	負 債 の 部		
流動負債		14,523	10,850
買掛金		2,472	2,020
短期借入金		1,869	2,639
未払費用		3,759	2,746
未払法人税等		1,797	367
役員賞与引当金		161	25
その他		4,462	3,050
固定負債		4,190	3,843
長期借入金		943	751
退職給付引当金		1,561	1,554
役員退職慰労引当金		133	127
その他		1,552	1,410
負債合計		18,713	14,694
純 資 産 の 部			
株主資本		36,237	35,546
資本金		6,557	6,557
資本剰余金		13,111	13,111
利益剰余金		18,892	18,090
自己株式		△ 2,323	△ 2,212
その他の包括利益累計額		△ 213	9
その他有価証券評価差額金		128	228
為替換算調整勘定		△ 341	△ 218
少数株主持分		1,639	1,870
純資産合計		37,663	37,426
負債純資産合計		56,376	52,121

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表のポイント

- ① 主に、設備投資の増加によるものです。
- ② 前期末は、第4四半期の売上増加に伴い売掛金が増加いたしましたが、当第2四半期連結会計期間末では減少しております。
- ③ 当第2四半期連結会計期間において、当社テクノセンター(北九州市戸畑区)の老朽化等に伴う増改築に着手したことにより増加しております。
- ④ 連結子会社となりましたINFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD.(シンガポール)とINFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED(インド)の株式取得によるものです。

■ 四半期連結損益計算書(第2四半期累計期間) (単位:百万円)

科目	期別	
	第53期(ご参考) 前第2四半期 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	第54期 当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
5 売上高	25,849	24,010
売上原価	14,445	14,874
売上総利益	11,404	9,135
販売費及び一般管理費	8,838	9,096
営業利益	2,565	39
営業外収益	311	239
営業外費用	141	53
経常利益	2,735	225
6 特別利益	—	97
7 特別損失	35	154
税金等調整前四半期純利益	2,700	168
法人税、住民税及び事業税	1,230	453
法人税等調整額	△ 53	△ 275
少数株主損益調整前四半期純利益(損失:△)	1,523	△ 9
少数株主利益	361	240
四半期純利益(損失:△)	1,161	△ 250

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結包括利益計算書(第2四半期累計期間) (単位:百万円)

科目	期別	
	第53期(ご参考) 前第2四半期 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	第54期 当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益(損失:△)	1,523	△ 9
その他有価証券評価差額金	△ 119	132
為替換算調整勘定	8	162
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 116	△ 40
その他の包括利益合計	△ 226	254
四半期包括利益	1,296	244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934	△ 27
少数株主に係る四半期包括利益	361	272

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(第2四半期累計期間) (単位:百万円)

科目	期別	
	第53期(ご参考) 前第2四半期 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	第54期 当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
8 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,772	332
9 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,047	△ 4,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,106	△ 462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	124
現金及び現金同等物の増減額	615	△ 4,034
現金及び現金同等物の期首残高	6,926	8,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,542	4,120

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表のポイント

- 5 国内新車販売におけるエコカー補助金の反動減に加え、軽自動車へのシフトの影響や、カーナビゲーションの低価格モデルへの構成変化などにより減少いたしました。また、海外カーナビゲーション用データの受注減により売上が減少いたしました。
- 6 固定資産売却益を計上したことによるものです。
- 7 主に、固定資産除売却損及び関係会社株式売却損並びに投資有価証券評価損を計上したことなどにより、増加いたしました。
- 8 主に、減収によるものです。
- 9 地図データベース作成システムなどへの開発投資に加え、当社テクノセンターの老朽化等に伴う増改築により、大幅に増加しております。

第53期報告書 株主アンケート結果のご報告

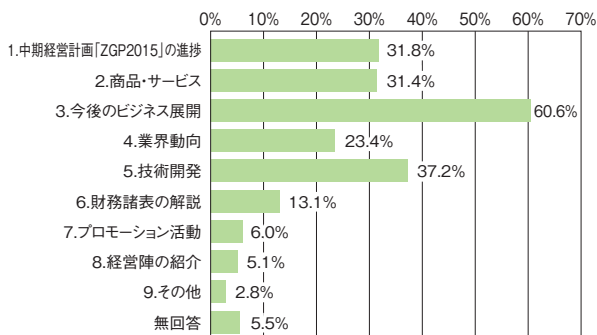
当社では、株主様のご意見・ご要望を知るため、15,705名(2013年3月31日時点)の株主様を対象に、ハガキ及び当社ウェブサイトにてアンケートを実施いたしました(2013年6月14日～2013年7月31日)。

本調査では、全株主の5.2%に当たる824名の方からご回答いただきましたので、その結果をご報告させていただきます。

Q1. 当社からの情報提供について、より充実して欲しい内容をお選びください。

回答

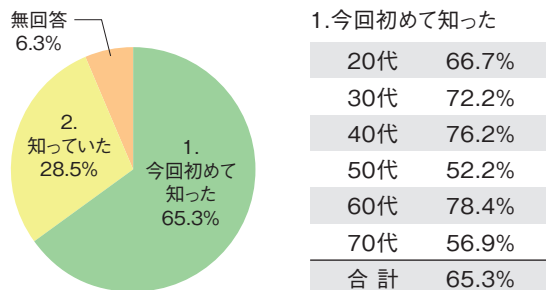
「今後のビジネス展開」をはじめ、将来や成長に関する内容となりました。今回の特集ではITS世界会議(10月:東京)で発表した内容についてご紹介しています。



Q2. 特集「事業紹介-GIS事業」についてお伺いいたします。GIS事業の内容についてご存知でしたか?

回答

6割以上の方がGIS事業について「今回はじめて知った」となりました。当社の事業等について、よりわかりやすくお伝えできるよう今後も努めてまいります。



1. 今回初めて知った

20代 66.7%

30代 72.2%

40代 76.2%

50代 52.2%

60代 78.4%

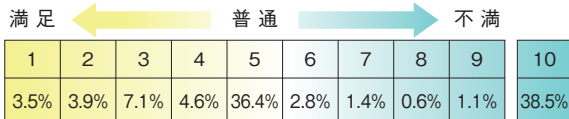
70代 56.9%

合計 65.3%

Q3. 当社ホームページの「投資家の皆様へ」に対する評価をお聞かせください。

回答

一定の評価をいただく一方、インターネットの環境が無い方を含め、「見たことがない」が4割近くとなりました。当報告書の内容充実を図るとともに、わかりやすいホームページ制作に努めてまいります。



見たことがない

当社ホームページ「投資家の皆様へ」URL
<http://www.zenrin.co.jp/ir/index.html>

その他のご意見・ご要望

回答

・グローバルなM&A等を検討してみてはどうか
 → 今回のトピックスでご紹介しておりますように、グローバル事業の一環として、シンガポールの位置情報サービス事業を展開している会社を買収いたしました。国内で培ってきた技術力・開発力を活かし、今後も主に新興国エリアにおいて、事業の強化・拡大を目指してまいります。

・自己株式の取得も検討して欲しい
 → 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、10月31日に100万株、15億円を上限として自己株式の取得枠を設定し、11月1日より市場買付にて実施しております。

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。頂戴しましたご意見・ご要望は、今後のIR活動に活かしてまいります。

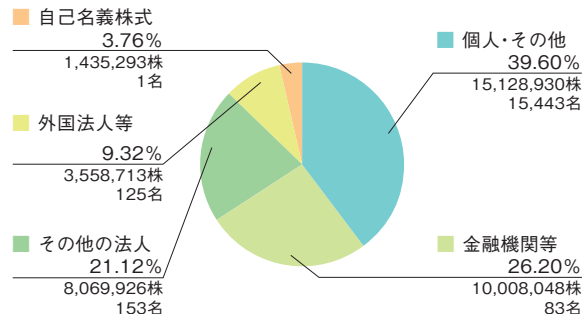
株式の状況 2013年9月30日現在

発行可能株式総数	134,000,000株
発行済株式の総数	38,200,910株
※当社定款に第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、発行した第1種優先株式はありません。	
単元株式数	100株
株主数	15,805名

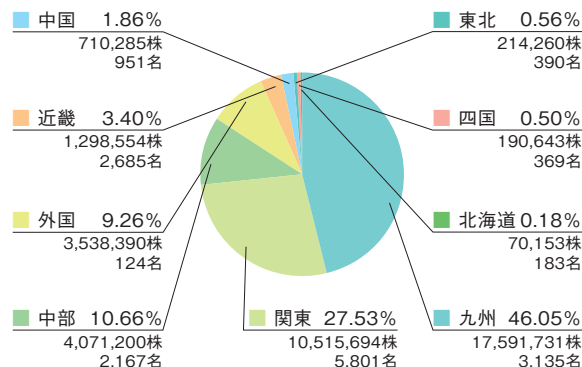
大株主(上位10位)	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社サンワ	3,514	9.55
トヨタ自動車株式会社	2,848	7.74
ゼンリン従業員持株会	1,897	5.16
株式会社西日本シティ銀行	1,800	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,377	3.74
大迫 久美子	1,131	3.07
大迫 キミ子	900	2.45
日本生命保険相互会社	715	1.94
株式会社福岡銀行	694	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	684	1.86

※当社は、自己株式(1,435千株)を所有しておりますが、上記には含めておりません。
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 ※お名前前の敬称は省略させていただきます。

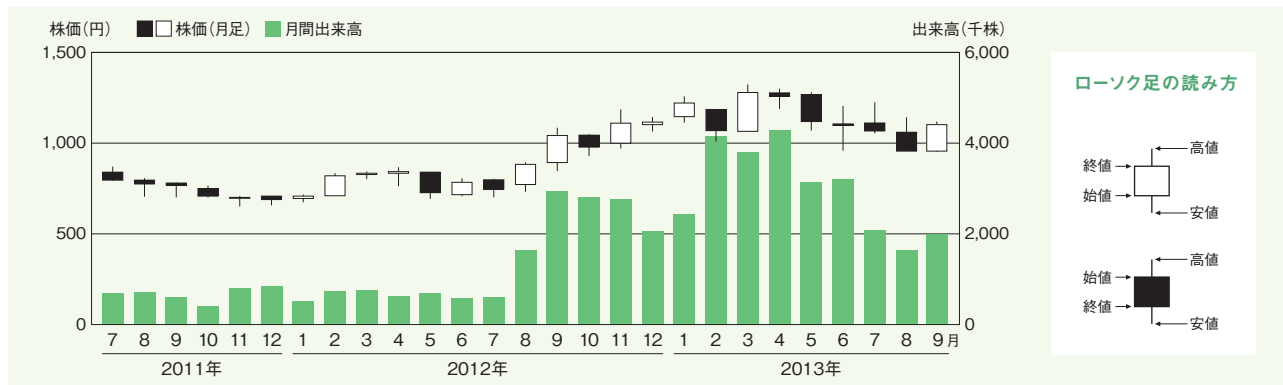
所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



株価・出来高の推移(東京証券取引所)



会社概要 (2013年3月31日現在)

本社所在地	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号
創業	1948年(昭和23年)4月
設立	1961年(昭和36年)4月
資本金	65億5,764万円
就業人員数	2,022名
主な事業内容	『知・時空間情報』の基盤となる各種情報を収集、管理し、住宅地図帳などの各種地図、地図データベース、コンテンツとして提供。また、『知・時空間情報』に付帯、関連するソフトウェアの開発・サービスの提供。



役員 (2013年6月14日現在)

取締役会長	大迫 正男	取締役	稲葉 和彦	常勤監査役	今井 智幸
代表取締役社長	高山 善司	取締役	津留 義信	監査役	弓削田 博 ^(※1)
代表取締役副社長	網田 純也	取締役	大迫 益男	監査役	辻 孝浩 ^(※1)
常務取締役	柏木 順	取締役	清水 辰彦		

(※1) 社外監査役

関係会社 (2013年9月30日現在)

株式会社ゼンリンプリンテックス	大計数据处理(深圳)有限公司 ^(※1)	株式会社Will Smart
株式会社ダイケイ	上海大計数据处理公司	C.E.Info Systems Private Limited
株式会社ジオ技術研究所	INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD. ^(※2)	株式会社Media JUMP
株式会社ゼンリンデータコム	INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED ^(※2)	
ZENRIN USA, INC.	株式会社エム・アール・シー ^(※3)	
ZENRIN EUROPE GmbH	沖縄インターマップ株式会社	
株式会社ゼンリンプロモ	株式会社ゼンリンプラスワン	

(※1) 2013年8月27日開催の董事会において解散決議を行い、清算手続中であります。
(※2) 2013年6月28日に、当社関係会社となりました。
(※3) 2013年3月29日開催の臨時株主総会において解散決議を行い、清算手続中であります。

2014年3月期 配当金について

2014年3月期の中間配当金につきましては、前年同期と同額の1株当たり15円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、1株当たり15円を予定しております。これにより、2014年3月期の年間配当金は前期と同額の1株当たり30円となります。

「源泉徴収税率」変更のご案内

2014年1月1日以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、20.315%^(※1)の源泉徴収税率が適用になります。最新の情報につきましては、国税庁ホームページ(<http://www.nta.go.jp/>)等にてご確認ください。

(※1) 所得税15%、住民税5%、復興特別所得税0.315(所得税額×2.1%)

●2014年3月期の1株当たり配当金

	普通配当金 (前期比)
中間	15円 (±0円)
期末(予定)	15円 (±0円)
年間(予定)	30円 (±0円)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所

公告の方法

当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告掲載サイト

<http://www.zenrin.co.jp/koukoku/index.html>

株式に関するお手続きについて

	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
記録された株式 特別口座に	<ul style="list-style-type: none"> ・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所・氏名等のご変更 ・残高照会 ・配当金の受領方法の指定 ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ご手続き方法の 音声自動応答電話によるご請求 ☎0120-244-479 (通話料無料)</p> <p>インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p> </div>
証券会社等の口座に 記録された株式	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料)
	・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください

お知らせ

- 1 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



古紙/パルプ配合率100%再生紙を使用

株式会社 ゼンリン

〒803-8630

福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号

www.zenrin.co.jp

本誌に関するお問い合わせ

株式会社ゼンリン 経営管理・IR部 株式・IR課

TEL.093-592-9050 (代表)

未来が変わる。日本が変わる。
チャレンジ
25

ゼンリンはチャレンジ25キャンペーンに参加しています。

記載されている社名、商品名及びロゴは、各社の商標または登録商標です。